

2020年 8月19日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2020年7月度調査

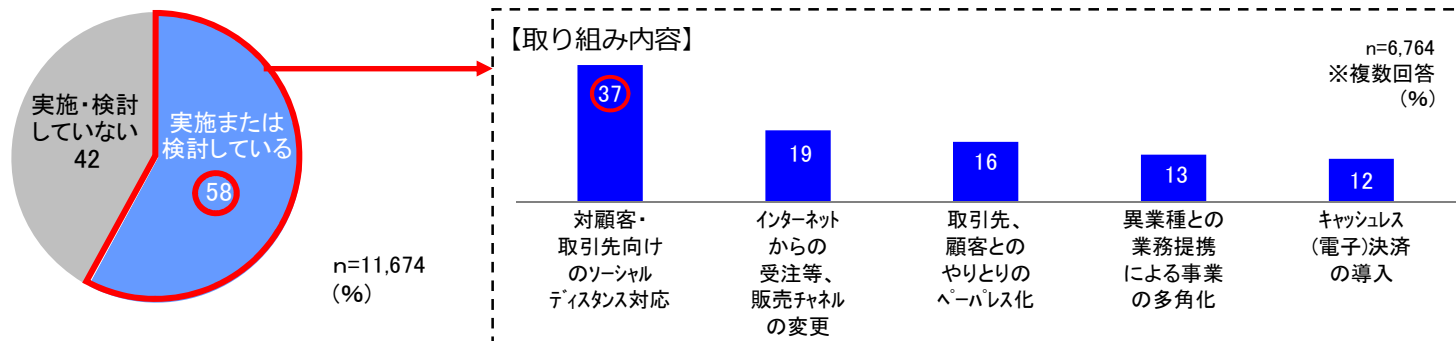
ウィズ・コロナ時代の中小企業の新たな取り組みが進行中 ～ 新しい取り組み・工夫を実施・検討している企業が58% ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。（7月度回答企業数：12,892社）

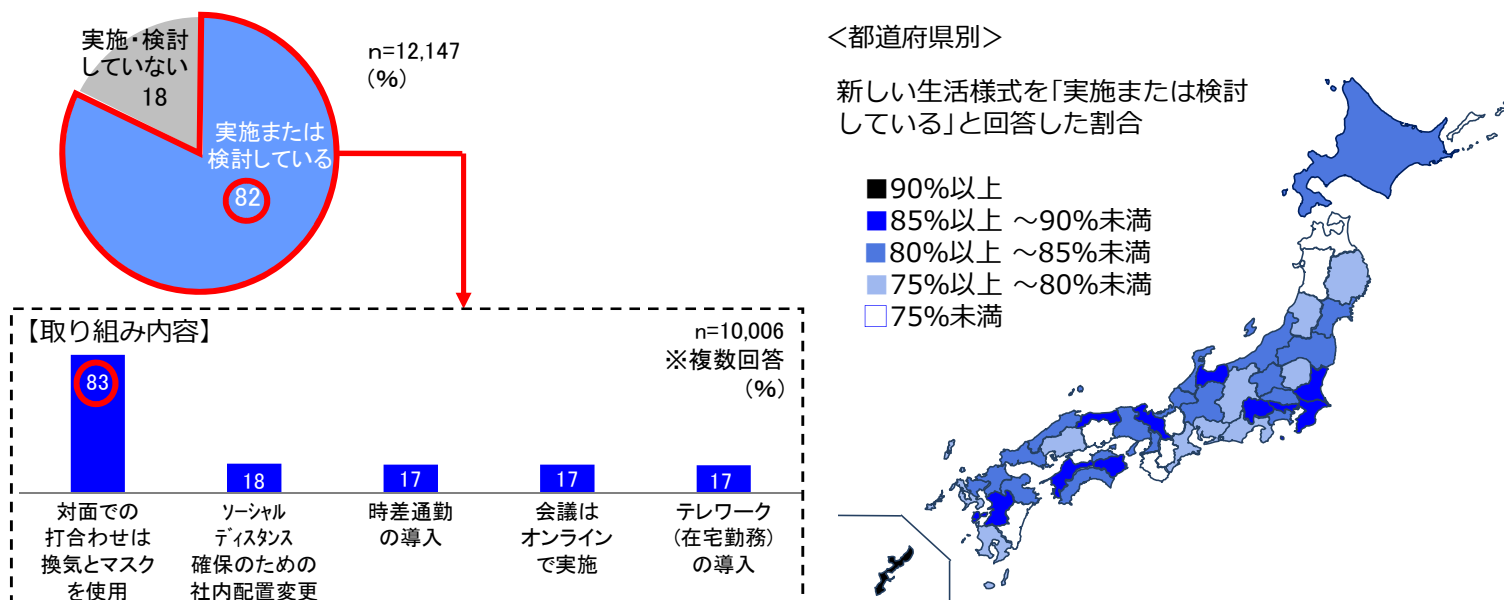
新型コロナウイルス感染拡大を契機とした、新しい取り組み・工夫の実施状況は、「実施または検討している」が58%となり、半数以上の企業が対応を始めました。具体的な取り組みは、「対顧客・取引先向けのソーシャルディスタンス対応」が37%と最も多くなりました。

厚生労働省が公表した「新しい生活様式」の取り組み状況は、「実施または検討している」が82%となり、都道府県別でみると、感染拡大が懸念されている「沖縄」(94.3%)、「東京」(88.3%)で多くなりました。具体的な取り組みは、「対面での打合わせは換気とマスクを使用」が83%と最も多くなり、感染拡大防止に向け、多くの中小企業で取り組みを進めていることがうかがえます。

新型コロナウイルス感染拡大を機に実施または検討している新しい取り組み・工夫



「新しい生活様式」の取り組み状況



さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

【お問合せ先】 広報課 TEL. 03-3272-6206

<調査概要(2020年7月度)>

調査期間 : 2020年7月1日(水)～7月28日(火)
調査対象 : 企業経営者(約6割が当社ご契約企業)
調査エリア : 全国
調査方法 : 当社営業職員が訪問、電話、郵送、メールでの調査(回答企業数:12,892社)

<大同生命サーベイについて>

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、2015年10月より全国で実施しています。

〔参考：個別テーマ（直近1年分）〕

2020年 7月	ウイズ・コロナ時代の新しい取り組み
6月	新型コロナウイルスによる資金繰りへの影響
5月	中小企業の在宅勤務(テレワーク)実施状況
4月	新型コロナウイルスによる事業への影響
3月	(新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止しました)
2月	補助金・助成金の活用実態
1月	販路開拓へ向けた取り組み
2019年 12月	2019年の振り返りと2020年への期待、環境問題への関心
11月	働き方改革への対応
10月	資金調達と金融機関との関わり
9月	中小企業における環境変化と経営課題
8月	健康増進への取り組み

➤「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Webサイトでご覧いただけます。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

※「大同生命サーベイ」で検索ください。

QRコード



7 月度
2020

〔調査テーマ〕

ウィズ・コロナ時代の新しい取り組み

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

中小企業調査 「大同生命サーベイ」 月次レポート



 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイト
「大同生命サーベイ」



【調査概要・回答企業に関するデータ】

- 調査期間 : 2020年7月1日(水)～7月28日(火)
 ➤調査対象 : 全国企業経営者(うち約6割が当社ご契約企業)
 ➤調査方法 : 当社営業職員による訪問、電話、郵送、メールでの調査
 ➤回答企業数 : 12,892 社
 ➤調査内容 : I. 景況感 II. ウィズ・コロナ時代の新しい取り組み

＜回答企業の属性＞

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

地域 業種	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
合計	12,892 (100.0)	435	892	1,953	2,355	1,077	1,385	2,108	973	330	1,384
製造業	2,550 (19.8)	48	116	395	401	291	384	515	171	56	173
建設業	3,027 (23.5)	111	262	502	470	251	305	399	251	82	394
卸・小売業	2,799 (21.7)	94	185	363	476	229	299	556	219	78	300
サービス業	3,975 (30.8)	153	273	621	890	271	357	560	297	101	452
その他	439 (3.4)	25	47	55	93	33	31	63	30	11	51
無回答	102 (0.8)	4	9	17	25	2	9	15	5	2	14

地域 従業員規模	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
5人以下	5,695 (44.2)	161	352	1,008	1,170	417	588	910	397	139	553
6～10人	2,512 (19.5)	89	173	346	440	208	265	415	204	67	305
11～20人	2,004 (15.5)	79	149	281	331	188	195	331	148	58	244
21人以上	2,534 (19.7)	103	200	299	388	257	333	407	217	65	265
無回答	147 (1.1)	3	18	19	26	7	4	45	7	1	17

創業年数	企業数（占率）
10年未満	1,352 （10.5）
10～30年未満	3,061 （23.7）
30～50年未満	4,017 （31.2）
50～100年未満	3,726 （28.9）
100年以上	440 （3.4）
無回答	296 （2.3）

年齢	企業数（占率）
40歳未満	629 （4.9）
40歳代	2,767 （21.5）
50歳代	3,648 （28.3）
60歳代	3,363 （26.1）
70歳以上	2,309 （17.9）
無回答	176 （1.4）

性別	企業数（占率）
男性	11,869（92.1）
女性	943（7.3）
無回答	80（0.6）

※当資料で表示する回答率(%)等は、
小数点第1位(回答企業の属性の占
率および景況感は小数点第2位)を
四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

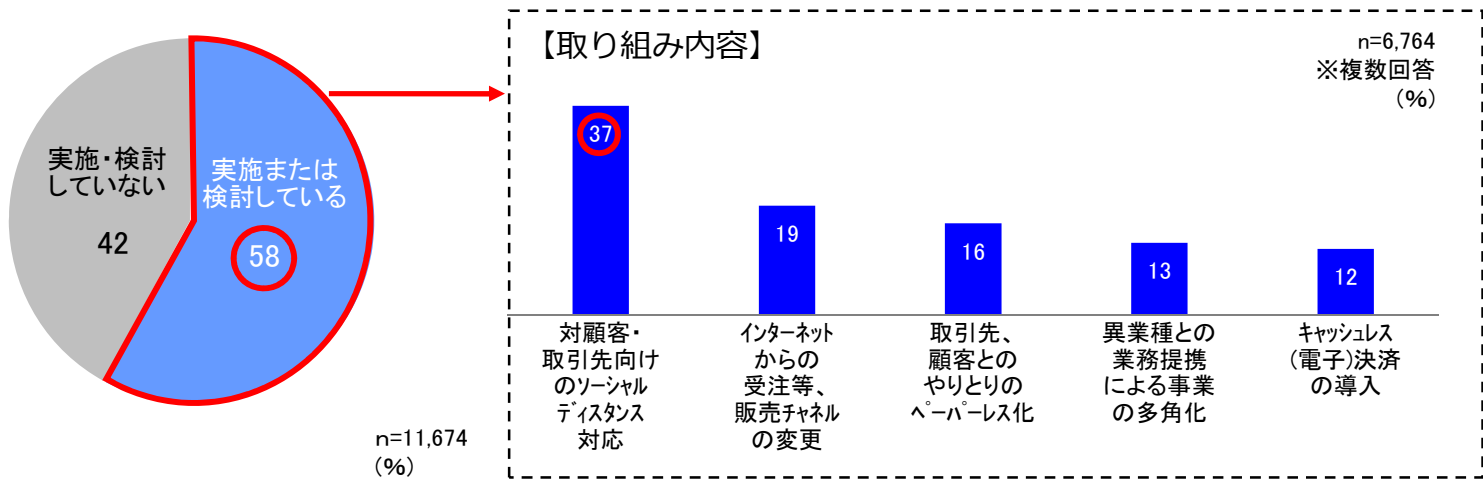
ー 調査結果のポイント ー

ウィズ・コロナ時代の新しい取り組み

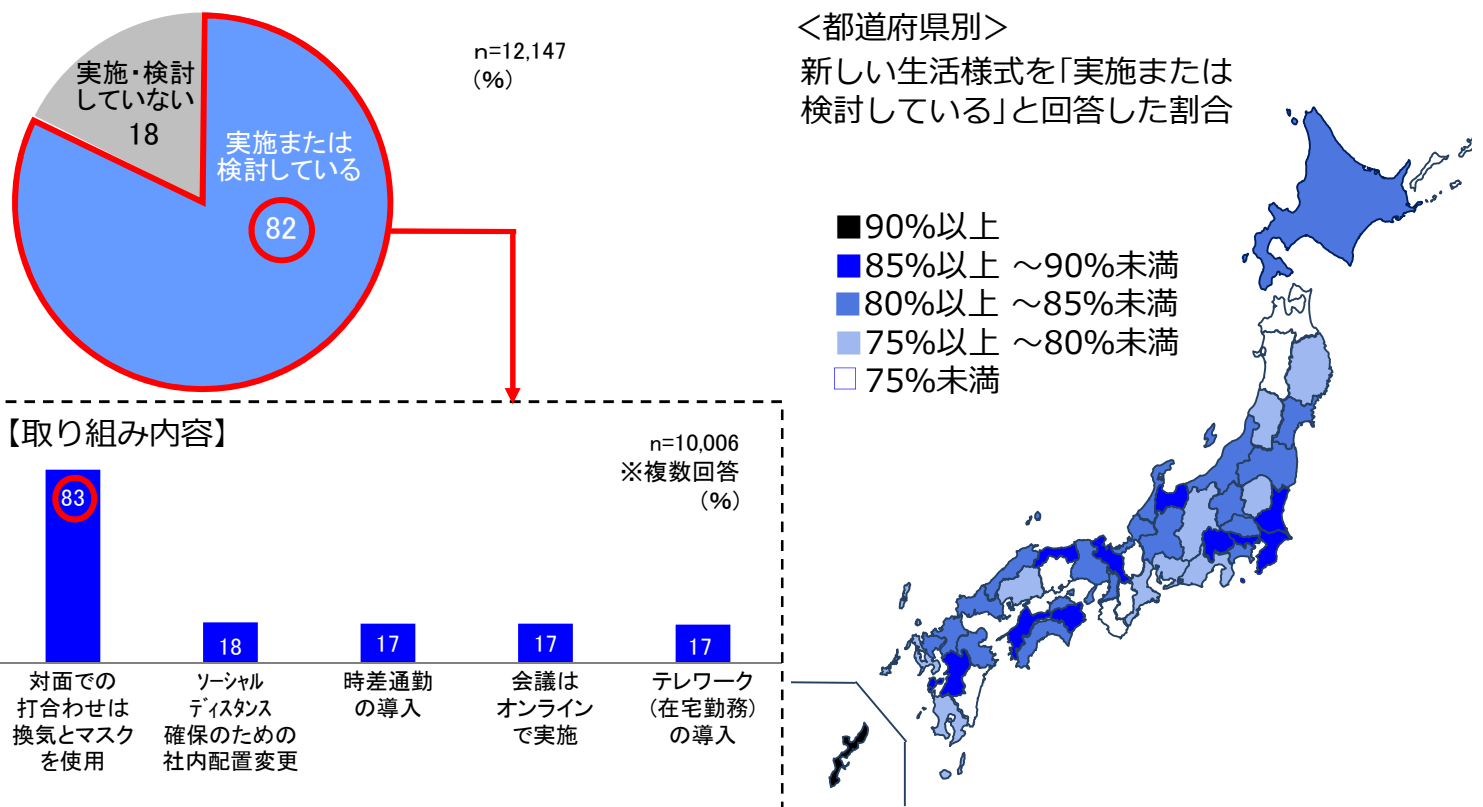
新型コロナウイルスの影響下で新しい生活様式が求められる中、実施している新しい取り組み・工夫について調査しました。
〔調査期間:7月1日～7月28日〕

- ① 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした、新しい取り組み・工夫の実施状況は、「実施または検討している」が58%となり、半数以上の企業が対応を始めました。具体的な取り組みは、「対顧客・取引先向けのソーシャルディスタンス対応」が37%と最も多くなりました。
- ② 厚生労働省が公表した「新しい生活様式」の取り組み状況は、「実施または検討している」が82%となり、都道府県別でみると、感染拡大が懸念されている「沖縄」(94.3%)、「東京」(88.3%)で多くなりました。具体的な取り組みは、「対面での打合わせは換気とマスクを使用」が83%と最も多くなり、感染拡大防止に向け、多くの中小企業で取り組みを進めていることがうかがえます。

① 新型コロナウイルス感染拡大を機に実施または検討している新しい取り組み・工夫



② 「新しい生活様式」の取り組み状況



I. 景況感

(1) 各種DI(業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況」は、「悪い」が48% (前月比▲3pt)となり、業況DIは▲40.9pt (前月比+3.4pt)と改善しました。
- 「将来の見通し」も、「悪くなる」が22% (前月比▲4pt)となり、将来DIは▲11.4pt (前月比+3.5pt)と改善しました。売上高と利益については、前月比で+10pt 以上大幅に改善しました。

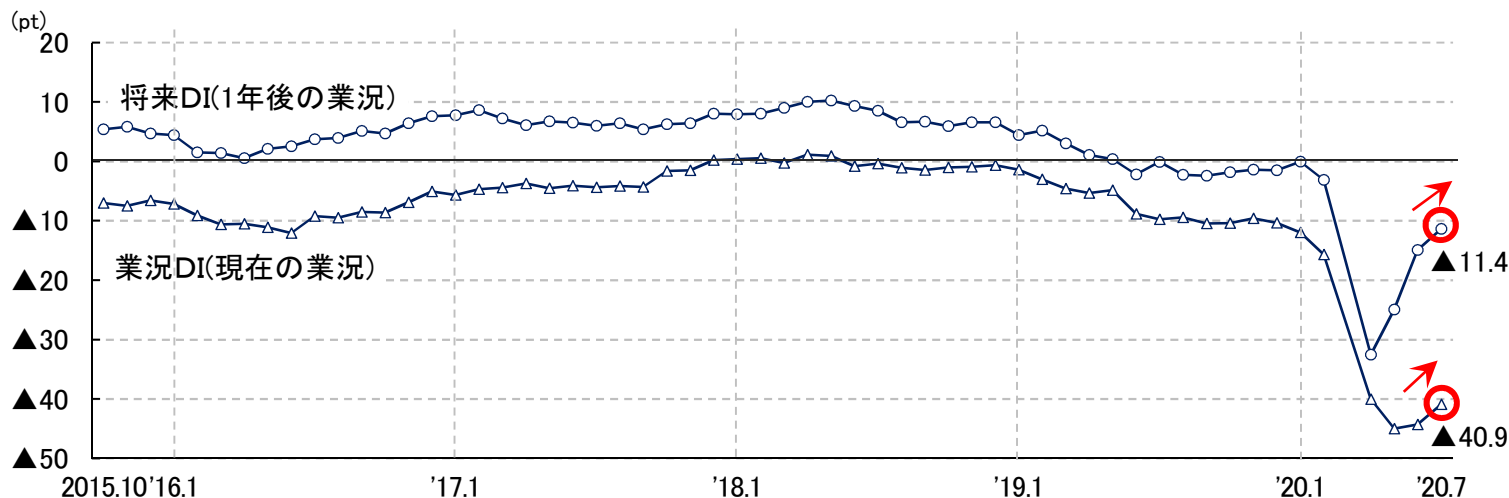
現在の業況					将来の見通し				
調査月	■悪い ■普通 ■良い	(%)	業況DI	前月比	調査月	■悪くなる ■どちらともいえない ■良くなる	(%)	将来DI	前月比
5月 (n=16,581)	50 44 5		▲45.0pt	▲4.9pt	5月 (n=16,616)	32 60 7		▲24.9pt	+7.6pt
6月 (n=14,330)	51 43 6		▲44.3pt	+0.7pt	6月 (n=14,231)	26 64 11		▲14.9pt	+10.0pt
7月 (n=12,321)	48 45 7		▲40.9pt	+3.4pt	7月 (n=12,338)	22 67 11		▲11.4pt	+3.5pt

売上高			利益			資金繰り		
調査月	売上高DI	前月比	調査月	利益DI	前月比	調査月	資金繰りDI	前月比
2020.5 (n=16,556)	▲48.9pt	▲5.5pt	2020.5 (n=16,459)	▲49.0pt	▲5.3pt	2020.5 (n=16,403)	▲27.9pt	▲1.2pt
2020.6 (n=14,304)	▲37.5pt	+11.4pt	2020.6 (n=14,234)	▲38.2pt	+10.8pt	2020.6 (n=14,192)	▲20.2pt	+7.7pt
2020.7 (n=12,337)	▲26.6pt	+10.9pt	2020.7 (n=12,249)	▲27.5pt	+10.7pt	2020.7 (n=12,244)	▲11.6pt	+8.6pt

※ DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値。好転と悪化の割合が等しい場合、0となる。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$

【DIの推移】現在の業況と将来の見通し



2020年4月以降の調査は、従来の訪問調査に加え、新型コロナウイルス感染防止への対応として、ご契約企業を中心に電話・郵送・メール調査を実施しています。その結果、2020年2月以前の調査データと比較し回答企業の属性(業種・従業員規模等)の占率に差異が発生していますので、ご注意ください。 ※2020年3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ調査を中止しました。

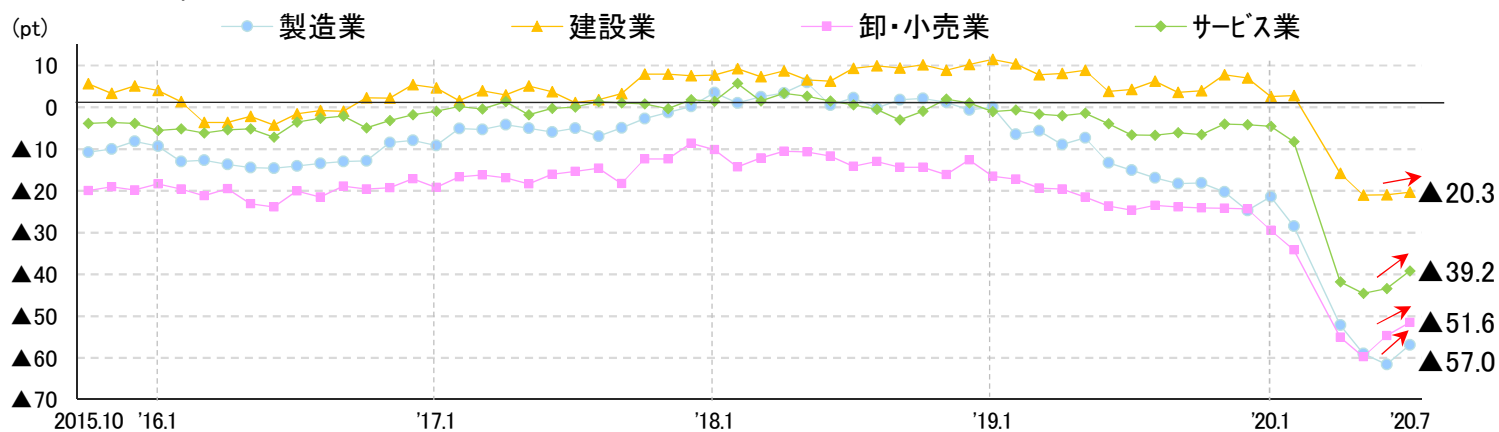
(2)業種別 業況DI

- 業種別の業況DIは、「建設業」が▲20.3ptと最も高く、「宿泊・飲食サービス業」が▲74.1ptと最も低くなりました。また、前月比で最も業況が改善したのは「教育・学習支援業」(前月比+27.4pt(▲27.8pt))となりました。

業種	回答件数	※上段: 2020年6月調査 下段: 7月調査			(%)	業況DI	前月比
		悪い	普通	良い			
製造業	2,996	66	30	4	▲61.6	▲2.6	
	2,460	62	32	6	▲57.0	+4.7	
建設業	3,368	30	61	9	▲21.0	+0.1	
	2,891	29	62	9	▲20.3	+0.6	
卸・小売業	3,001	60	35	5	▲54.7	+5.1	
	2,671	57	37	6	▲51.6	+3.1	
卸売業	1,488	59	36	5	▲54.2	+4.2	
	1,300	58	36	6	▲52.6	+1.6	
小売業	1,513	61	34	5	▲55.2	+6.1	
	1,371	56	38	6	▲50.5	+4.6	
サービス業	4,475	50	44	6	▲43.5	+1.1	
	3,812	46	47	7	▲39.2	+4.2	
情報通信業	230	37	55	9	▲27.8	+6.4	
	221	41	48	10	▲30.8	▲2.9	
運輸業	539	59	35	6	▲53.8	▲3.5	
	461	59	36	5	▲54.0	▲0.2	
不動産・物品賃貸業	827	35	60	5	▲30.1	+1.7	
	698	29	64	7	▲22.2	+7.9	
宿泊・飲食サービス業	372	83	13	3	▲79.6	+8.4	
	309	76	22	2	▲74.1	+5.5	
医療・福祉業	361	39	52	9	▲30.2	+5.9	
	292	35	57	8	▲27.4	+2.8	
教育・学習支援業	78	58	40	3	▲55.1	+0.8	
	72	40	47	13	▲27.8	+27.4	
生活関連サービス業、娯楽業	306	58	35	7	▲51.6	+11.1	
	304	54	40	6	▲48.7	+2.9	
学術研究、専門・技術サービス業	416	37	55	8	▲28.6	▲2.3	
	319	33	56	10	▲22.9	+5.7	
その他サービス業	1,346	52	42	6	▲45.8	▲1.1	
	1,136	49	45	7	▲41.7	+4.1	
その他	389	48	45	7	▲41.4	+1.4	
	417	41	51	8	▲33.8	+7.6	
農林漁業	69	45	52	3	▲42.0	▲16.0	
	77	44	44	12	▲32.5	+9.6	
その他	320	49	44	8	▲41.3	+6.1	
	340	41	52	7	▲34.1	+7.1	

「悪い」全国平均(7月調査) 48pt 「良い」全国平均(7月調査) 7pt

【DIの推移】業種別の動向



(3) 従業員規模別 業況DI

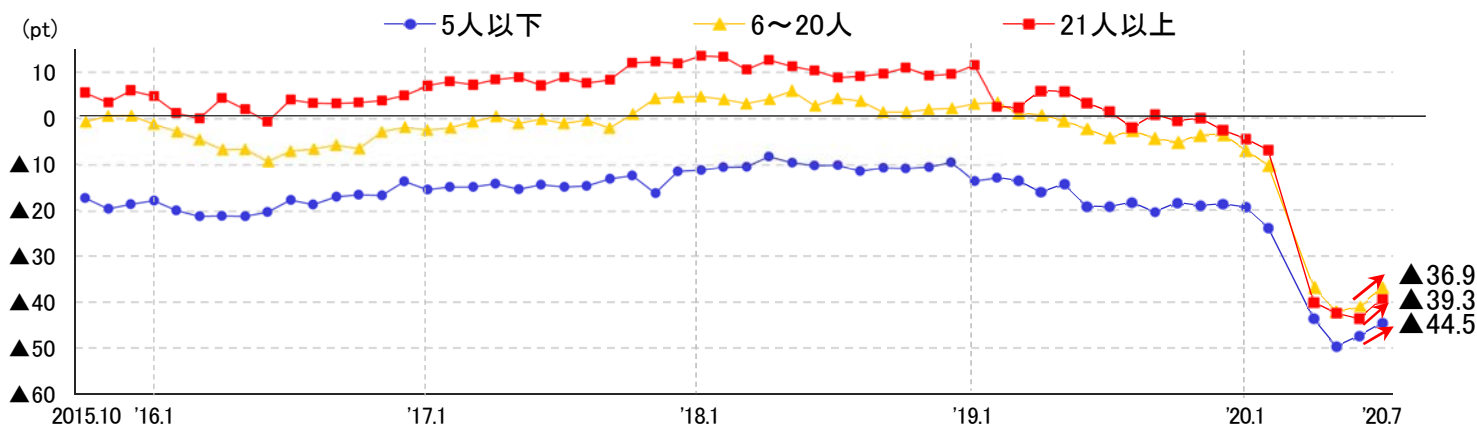
- 従業員規模別の業況DIは、すべての規模で前月より改善しました。

従業員規模	回答件数	※上段: 2020年6月調査 下段: 7月調査	悪い	普通	良い	(%)	業況DI	前月比
5人以下	6,029		52	43	5		▲47.4	+2.3
	5,436		50	44	6		▲44.5	+2.9
6～20人	5,247		48	45	7		▲41.0	+1.1
	4,336		44	49	7		▲36.9	+4.1
21人以上	2,947		51	41	8		▲43.6	▲1.2
	2,458		48	43	9		▲39.3	+4.3

「悪い」全国平均(7月調査)
48pt

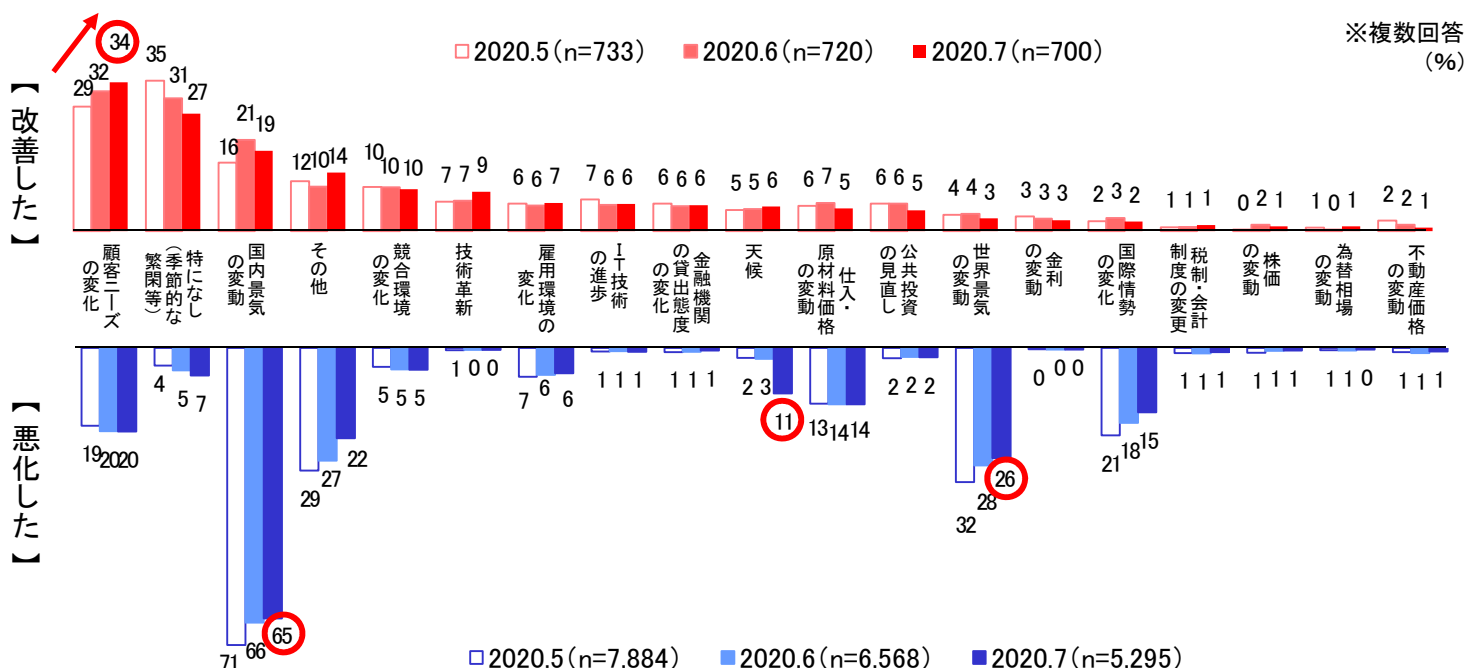
「良い」全国平均(7月調査)
7pt

【DIの推移】従業員規模別の動向



(4) 景況感に影響を与えた要因 [前月比]

- 景況感が「良い」と回答した企業のプラスの要因は、「顧客ニーズの変化」が34%(前月比+2pt)と最も多く、5月以降増加傾向です。
- 景況感が「悪い」と回答した企業のマイナスの要因は、「国内景気の変動」が65%(前月比▲1pt)と最も多く、次いで「世界景気の変動」が26%(前月比▲2pt)と、新型コロナウイルス感染拡大の影響がうかがえます。また、「天候」が11%(前月比+8pt)と増加しており、「令和2年7月豪雨」の影響がうかがえます。



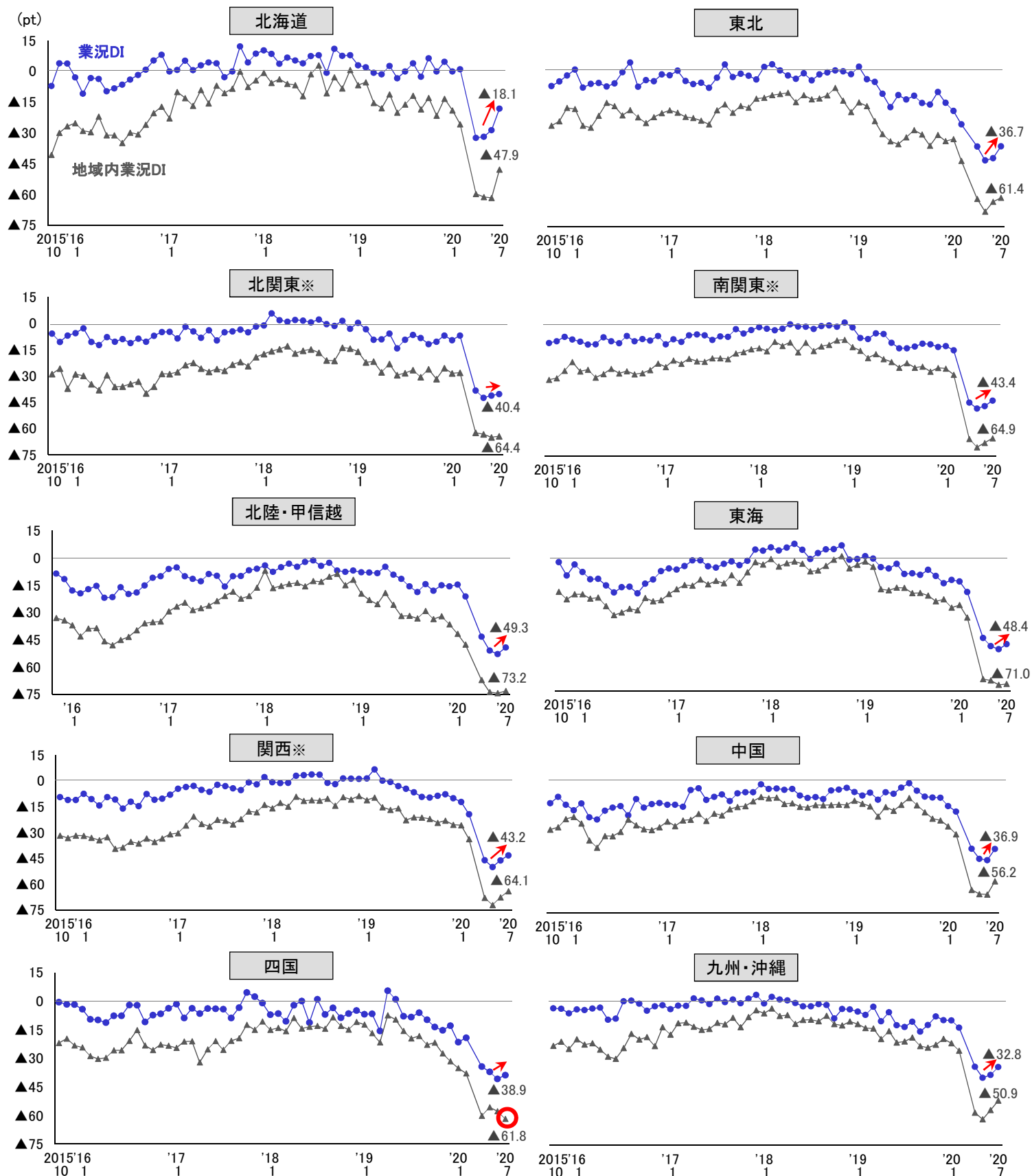
(5)地域別の動向

- ・「業況DI」は、全地域で改善しました。
- ・「地域内業況DI(※)」は、全国平均で▲63.0pt(前月比+2.8pt)となりました。「四国」では調査開始(2015.10)以来の最も低くなりました。

<全国平均>	2月	3月	4月	5月	6月	7月
業況DI	▲15.7	-	▲40.1	▲45.0	▲44.3	▲40.9
地域内業況DI(※)	▲31.9	-	▲63.6	▲67.1	▲65.8	▲63.0

(pt)

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



※(北関東)茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

(南関東)千葉県、東京都、神奈川県

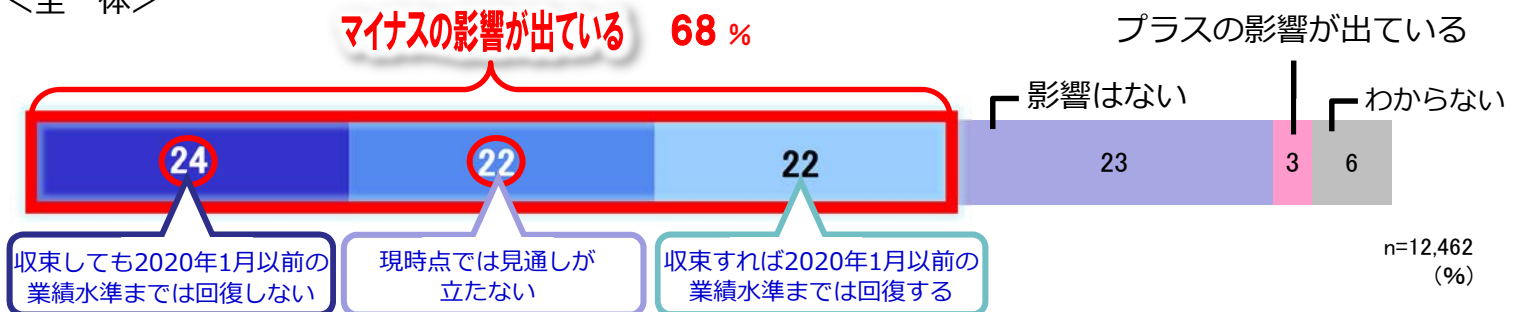
(関西)滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

Ⅱ. ウィズ・コロナ時代の新しい取り組み

Q1 新型コロナウイルスによる事業への影響・今後の業績の見通しはどの程度ですか。

- 7月度の新型コロナウイルスによる事業への影響は、「マイナスの影響が出ている」が68%となりました。マイナスの影響が出ている企業で、今後の業績の見通しは、「コロナが収束しても、2020年1月以前の業績水準まで回復しない」が24%、「現時点では見通しが立たない」が22%となり、中小企業にとって厳しい経営環境が継続しています。
- 業種別では、今後の業績の見通しについて、「宿泊・飲食サービス業」が、「コロナが収束しても、2020年1月以前の業績水準まで回復しない」が36%、「現時点では見通しが立たない」が35%で最も多くなりました。一方で、「コロナが収束すれば、いずれは2020年1月以前の水準まで回復する」は、「医療・福祉業」と「教育・学習支援業」が33%で多くなりました。

<全 体>



<業種別>

回答
件数

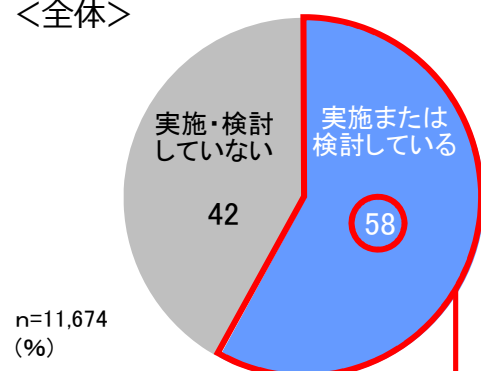
- マイナスの影響が出ており、コロナが収束しても、2020年1月以前の業績水準まで回復しない
- マイナスの影響が出ており、現時点では見通しが立たない
- マイナスの影響が出ているが、コロナが収束すれば、いずれは2020年1月以前の水準まで回復する
- 影響なし
- プラスの影響が出ている
- わからない

製造業	2,462	27	28	22	15	3	5
建設業	2,934	18	19	16	37	1	9
卸・小売業	2,708	29	23	23	14	5	5
卸売業	1,313	29	23	25	14	4	6
小売業	1,395	29	24	22	15	6	4
サービス業 ※以下、一部抜粋	3,833	22	21	26	24	3	4
情報通信業	224	19	19	29	27	4	3
運輸業	461	24	26	30	15	3	2
不動産・物品賃貸業	701	17	14	26	36	1	6
宿泊・飲食サービス業	308	36	35	22	3	2	2
医療・福祉業	287	15	15	33	25	6	5
教育・学習支援業	69	17	14	33	19	9	7
生活関連サービス業、 娯楽業	305	26	24	26	18	4	2

Q2 新型コロナウイルス感染拡大を機に新しい取り組み・工夫を実施または検討していますか

- 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした、新しい取り組み・工夫の実施状況は、「実施または検討している」が58%となりました。コロナの影響別でみると、「プラスの影響が出ている」が70%と最も多くなりました。「現時点では見通しが立たない」企業のうち、「新しい取り組み・工夫を実施していない」が46%となり、将来の先行きへの不安がうかがえます。
- 実施または検討している取り組み内容は、「対顧客・取引先向けのソーシャルディスタンス対応」が37%、次いで「インターネットからの受注等、販売チャネルの変更」が19%となりました。
- 業種別でみると、「対顧客・取引先向けのソーシャルディスタンス対応」「インターネットからの受注等、販売チャネルの変更」は、「生活関連サービス業・娯楽業」「医療・福祉業」「宿泊・飲食サービス業」の企業対消費者取引(BtoC)の業種が多くなり、「取引先、顧客とのやりとりのペーパーレス化」は、「情報通信業」「建設業」の企業間取引(BtoB)の業種が多くなりました。

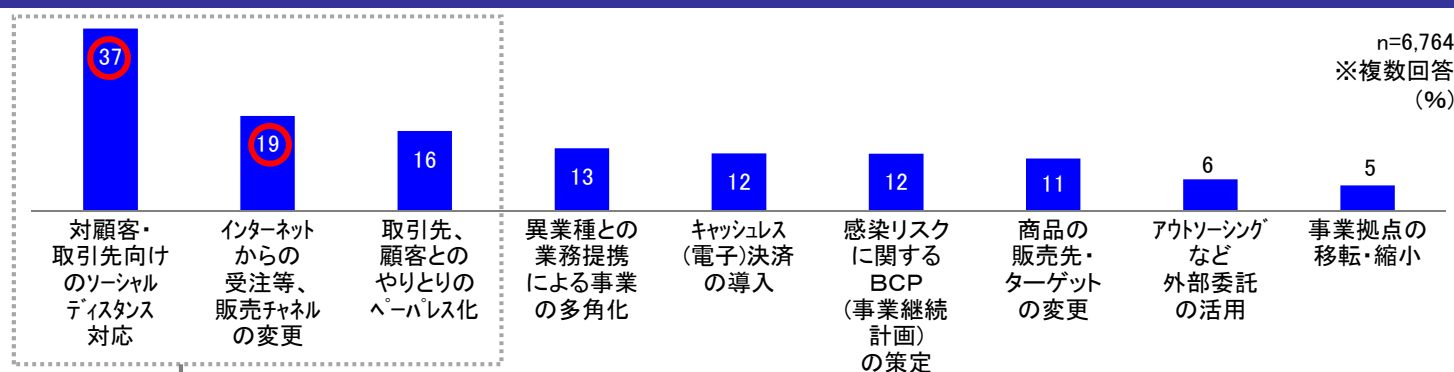
<全体>



<新型コロナウイルスによる事業への影響と今後の業績の見通し別>

	回答件数	実施または検討している (%)	実施・検討していない (%)
マイナスの影響が出ている	7,871	61	39
コロナが収束しても、2020年1月以前の業績水準まで回復しない	2,744	64	36
現時点では見通しが立たない	2,542	54	46
コロナが収束すれば、いずれは2020年1月以前の水準まで回復する	2,585	65	35
影響はない	2,562	48	52
プラスの影響が出ている	332	70	30

実施または検討している取り組み内容

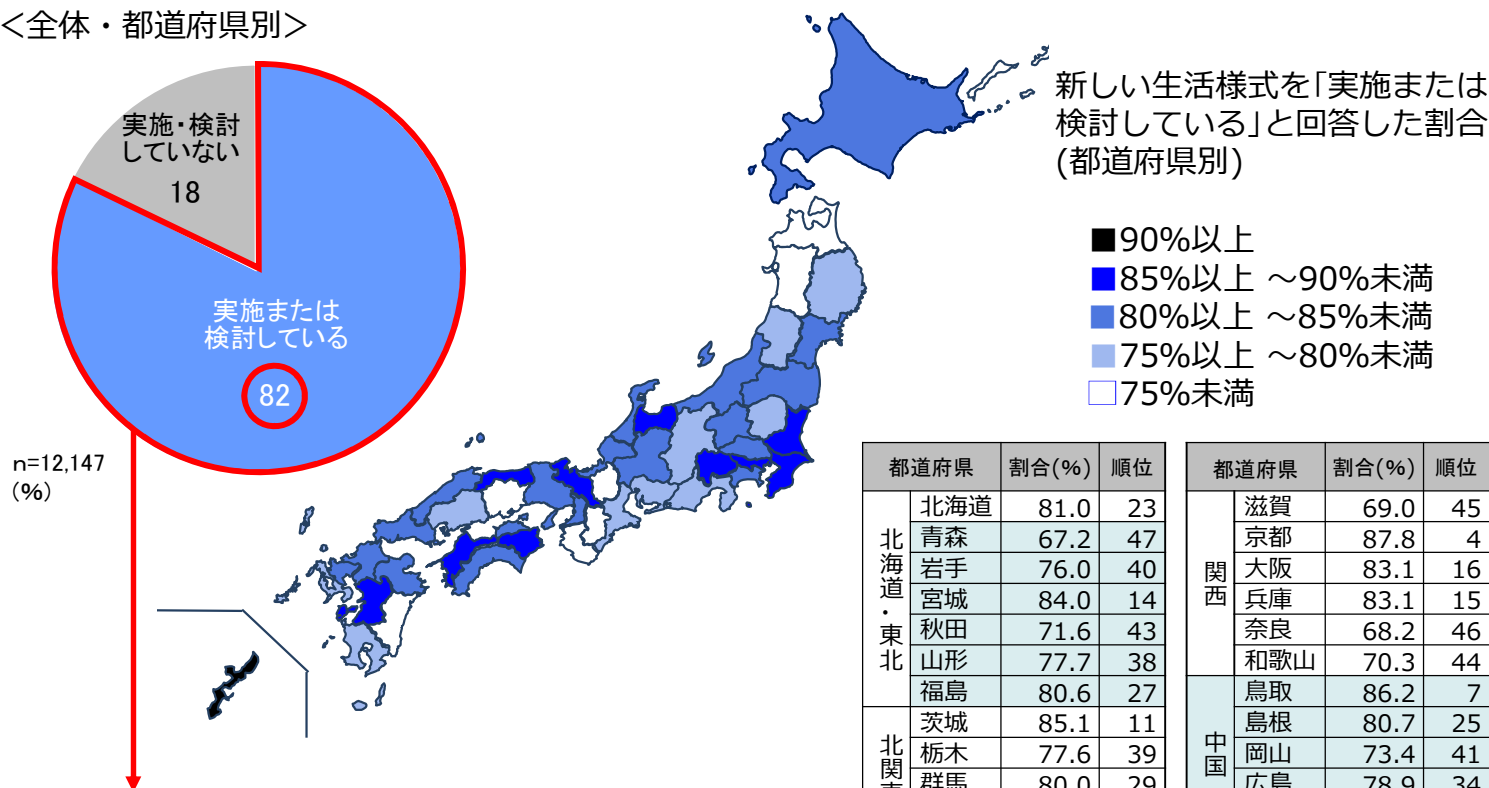


<業種別>	回答件数	対顧客・取引先向けのソーシャルディスタンス対応	インターネットからの受注等、販売チャネルの変更	取引先、顧客とのやりとりのペーパーレス化
製造業	1,270	31	22	16
建設業	1,275	33	13	24
卸・小売業	1,669	38	26	14
卸売業	808	35	28	19
小売業	861	41	25	10
サービス業 ※以下、一部抜粋	2,283	43	17	14
情報通信業	150	27	17	25
運輸業	226	43	8	15
不動産・物品賃貸業	340	44	19	14
宿泊・飲食サービス業	238	53	36	3
医療・福祉業	199	57	11	8
教育・学習支援業	53	43	28	9
生活関連サービス業、娯楽業	201	59	10	8

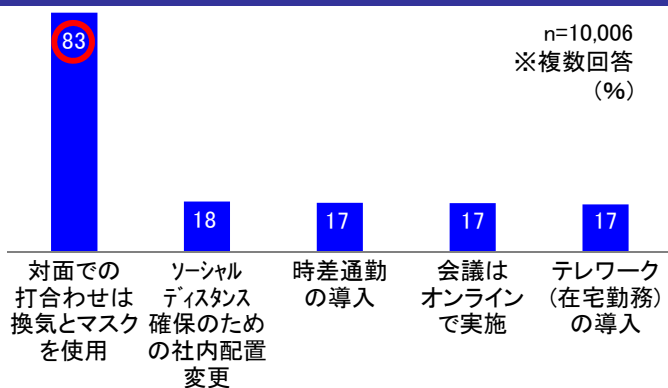
Q3 新型コロナウイルスの感染予防のための「新しい生活様式」に対応するための取り組みを実施・検討していますか

- 厚生労働省が公表した「新しい生活様式」の取り組み状況は、「実施または検討している」が82%となりました。都道府県別でみると、感染拡大が懸念されている「沖縄」「東京」で多くなりました。
- 実施または検討している取り組みの内容は、「対面での打合わせは換気とマスクを使用」が83%と最も多くなりました。

<全体・都道府県別>



実施または検討している取り組み内容



都道府県	割合 (%)	順位
北海道	81.0	23
青森	67.2	47
岩手	76.0	40
宮城	84.0	14
秋田	71.6	43
山形	77.7	38
福島	80.6	27
茨城	85.1	11
栃木	77.6	39
群馬	80.0	29
埼玉	82.8	18
千葉	86.4	6
東京	88.3	2
神奈川	83.0	17
新潟	80.6	26
富山	85.7	9
石川	84.8	12
福井	81.0	22
山梨	88.0	3
長野	78.9	35
岐阜	81.1	21
静岡	79.9	31
愛知	79.9	32
三重	79.8	33
滋賀	69.0	45
京都	87.8	4
大阪	83.1	16
兵庫	83.1	15
奈良	68.2	46
和歌山	70.3	44
鳥取	86.2	7
島根	80.7	25
岡山	73.4	41
広島	78.9	34
山口	82.4	20
徳島	87.0	5
香川	80.3	28
愛媛	85.2	10
高知	84.1	13
福岡	81.0	24
佐賀	82.7	19
長崎	78.0	37
熊本	86.1	8
大分	80.0	29
宮崎	73.3	42
鹿児島	78.2	36
沖縄	94.3	1

経営者の声

新しい取り組み・工夫や新しい生活様式の具体的な内容について (自由回答)

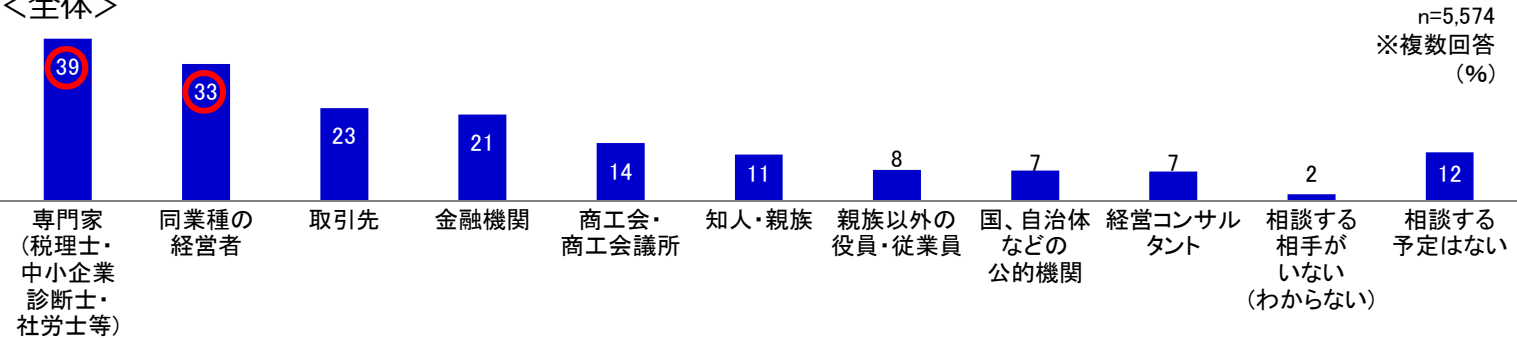
- 席数を減らしてる分、客単価をあげれるようにメニュー開発を追求。(南関東/宿泊・飲食サービス業)
- 新しい人材を採用して、新規顧客の開拓を行う。(関西/製造業)
- 新規顧客の獲得が難しいので、既存客へのリフォーム・改装等に力を入れている。(東海/建設業)
- YouTube等で商品・サービスのPRを投稿して顧客を獲得。(南関東/生活関連サービス業、娯楽業)
- 業者に委託していたものを自社で行うことで接触を減らし、そのために必要な機械の購入に補助金を活用。(北関東/医療・福祉業)
- 海外への買い付けを社長自ら行っていたが、現地の人に任せることにした。(南関東/サービス業)
- 工具の取扱いを営業担当者が対面で説明していたが、動画配信による説明へ変更。(四国/製造業)
- 取引先等と対面の打ち合わせが必要な場合は、短時間で済むように調整を実施。(関西/サービス業)
- 在宅勤務が可能な部署は在宅勤務に切り替え、電車による通勤者は車での通勤を可とした。(北関東/医療・福祉業)

Q4 新しい取り組み・工夫を始める際の相談先はどちらですか

※Q2で「新型コロナウイルス感染拡大を機に新しい取り組み・工夫を実施または検討している」を選択した方が回答

- 新しい取り組み・工夫を始める際の相談先は、「専門家(税理士・中小企業診断士・社労士等)」が39%と最も多く、次いで「同業種の経営者」が33%となりました。

<全体>

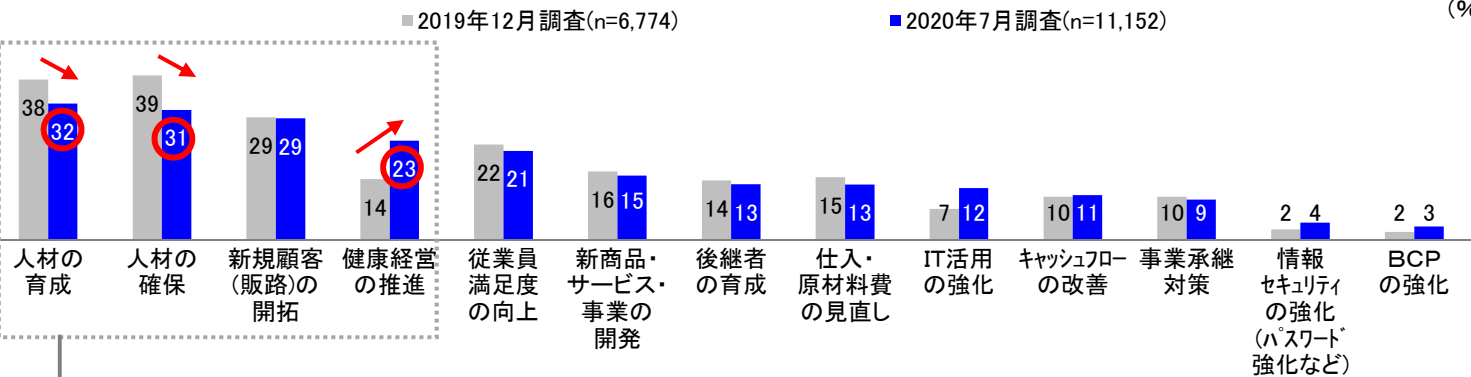


Q5 新型コロナウイルスの影響下で、今後取り組むべき優先度の高い経営課題について教えてください

- 今後取り組むべき優先度の高い経営課題は、「人材の育成」が32%と最も多く、次いで「人材の確保」が31%となりました。
- 2019年12月調査時と比較すると、「人材の育成」「人材の確保」は減少しました。一方で「健康経営の推進」が増加しており、社内での新型コロナウイルス感染防止に対する関心の高さがうかがえます。
- 業種別でみると、「人材の育成」「人材の確保」はともに「建設業」「情報通信業」「運輸業」「医療・福祉業」が多くなりました。

<全体・2019年12月調査※との比較> ※「2020年に特に注力したい経営課題」を調査

※複数回答 (%)



<業種別>	回答件数	人材の育成	人材の確保	新規顧客(販路)の開拓	健康経営の推進
製造業	2,217	34	24	31	20
建設業	2,664	40	46	20	24
卸・小売業	2,409	25	19	36	25
卸売業	1,206	27	20	36	25
小売業	1,203	22	18	36	25
サービス業 ※以下、一部抜粋	3,420	30	31	28	23
情報通信業	205	41	40	34	10
運輸業	436	37	44	28	27
不動産・物品賃貸業	588	15	15	26	28
宿泊・飲食サービス業	276	24	24	36	22
医療・福祉業	256	39	40	22	27
教育・学習支援業	68	28	22	31	24
生活関連サービス業、娯楽業	264	34	30	35	24

【DIの推移 データー一覧】

<全体>

(pt)

	2017年												2018年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6
将来	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5	6.6
従業員過不足	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1	▲43.2	▲42.2	▲43.5

	2019年												2020年						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
業況	▲1.4	▲3.0	▲4.6	▲5.4	▲4.9	▲8.9	▲9.8	▲9.5	▲10.5	▲10.4	▲9.6	▲10.4	▲12.0	▲15.7	-	▲40.1	▲45.0	▲44.3	▲40.9
将来	4.4	5.2	3.0	1.1	0.4	▲2.2	▲0.1	▲2.3	▲2.4	▲1.9	▲1.4	▲1.5	▲0.1	▲3.1	-	▲32.5	▲24.9	▲14.9	▲11.4
従業員過不足	▲42.1	▲43.6	▲43.9	▲44.2	▲44.0	▲40.7	▲42.1	▲41.9	▲43.1	▲42.9	▲42.8	▲41.4	▲39.3	▲40.7	-	▲27.3	▲26.1	▲25.6	▲26.0

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

<業種別(直近6ヵ月)>

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
業況	▲28.5	-	▲52.2	▲59.0	▲61.6	▲57.0	2.7	-	▲15.8	▲21.1	▲21.0	▲20.3	▲34.2	-	▲55.1	▲59.7	▲54.7	▲51.6	▲8.2	-	▲41.8	▲44.6	▲43.5	▲39.2
従業員過不足	▲30.9	-	▲13.8	▲11.9	▲10.8	▲12.2	▲60.3	-	▲51.3	▲48.1	▲47.8	▲46.4	▲28.9	-	▲16.6	▲16.5	▲17.3	▲16.2	▲41.7	-	▲25.0	▲24.7	▲24.3	▲26.2

<従業員規模別(直近6ヵ月)>

(pt)

	5人以下						6～20人						21人以上					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
業況	▲23.8	-	▲43.7	▲49.7	▲47.4	▲44.5	▲10.2	-	▲36.8	▲42.1	▲41.0	▲36.9	▲6.9	-	▲40.0	▲42.4	▲43.6	▲39.3
従業員過不足	▲30.5	-	▲23.6	▲23.5	▲22.5	▲22.6	▲46.8	-	▲32.0	▲29.2	▲28.6	▲30.2	▲53.8	-	▲25.5	▲25.2	▲26.4	▲25.9

<地域別(直近6ヵ月)>

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
業況	1.0	-	▲32.4	▲31.9	▲28.7	▲18.1	▲26.2	-	▲36.9	▲43.5	▲42.4	▲36.7	▲7.0	-	▲38.3	▲42.4	▲41.2	▲40.4	▲14.9	-	▲44.5	▲48.0	▲46.6	▲43.4	▲21.2	-	▲43.3	▲51.0	▲52.9	▲49.3
地域内業況	▲25.8	-	▲59.7	▲61.2	▲61.7	▲47.9	▲43.7	-	▲61.9	▲68.0	▲63.2	▲61.4	▲28.1	-	▲62.5	▲63.3	▲65.1	▲64.4	▲28.8	-	▲65.2	▲69.9	▲67.4	▲64.9	▲47.6	-	▲67.2	▲73.8	▲74.4	▲73.2
従業員過不足	▲49.8	-	▲36.4	▲35.8	▲37.6	▲36.7	▲45.6	-	▲29.5	▲26.9	▲30.1	▲30.5	▲38.8	-	▲26.3	▲25.5	▲25.4	▲22.9	▲38.9	-	▲24.0	▲22.7	▲24.0	▲26.2	▲41.0	-	▲26.9	▲22.8	▲20.3	▲21.0

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
業況	▲18.7	-	▲44.8	▲49.5	▲51.3	▲48.4	▲19.4	-	▲46.1	▲50.1	▲46.1	▲43.2	▲14.7	-	▲36.9	▲42.9	▲43.7	▲36.9	▲19.3	-	▲34.4	▲37.2	▲40.8	▲38.9	▲11.5	-	▲32.6	▲38.6	▲37.0	▲32.8
地域内業況	▲33.3	-	▲68.2	▲68.9	▲71.5	▲71.0	▲33.8	-	▲67.9	▲72.1	▲67.7	▲64.1	▲28.2	-	▲61.4	▲63.8	▲64.1	▲56.2	▲38.0	-	▲60.2	▲55.7	▲57.8	▲61.8	▲23.9	-	▲57.4	▲61.0	▲56.0	▲50.9
従業員過不足	▲37.2	-	▲23.8	▲23.0	▲17.4	▲19.5	▲39.5	-	▲22.0	▲22.8	▲22.3	▲22.8	▲44.5	-	▲30.5	▲30.1	▲30.5	▲31.3	▲39.9	-	▲30.5	▲31.6	▲31.7	▲31.8	▲42.1	-	▲32.1	▲31.5	▲31.8	▲33.8

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI = (増加・好転・過剰などの回答割合) - (減少・悪化・不足などの回答割合)